

3年後の成長を確実なものとする 仕組とは?!

日本人事経営研究室(株)



山元 浩二 (やまもと・こうじ) 社長
福岡県飯塚市出身、1966年12月3日生まれ40歳。嘉穂高校一成蹊大学法学部を卒業後、地場金融機関から人事コンサルティング会社を経て、2001年5月に独立開業。今期で6期連続の増収増益を達成

今や、九州を代表する「人事制度専門のブレン集団」として、同社が今まで取り組んできた企業は過去118社(具体的な関与先はホームページに記載)に上り、業績も創業から6期連続で増収増益を達成。山元社長の豊富な知識と経験から生まれた独自の理論および法則、実践的経営ノウハウを背景に、業界トップクラスの業績とブランド力、取引先との強固な信頼関係を確立している。

「社員育成型人事制度」の有用性を豊富な実績で証明

1970年代における日本の高度経済成長を支えた「年功序列型賃金体系」やその後の「成果主義を強調しすぎた人事制度」の欠点や問題を指摘し、それに代わる新たな「社員育成型人事制度」の有用性を実績によって証明してきた同社。

事実、中小企業の間で人材育成を重視した経営基盤構築の必要性は年々高まっており、同社が掲げ

る「仕事創造型人材の育成」に基づき、人材の質をさらにレベルアップさせるためには、「人事制度を教育の仕組みとして推進し、継続することが必要不可欠」と山元社長は説明する。その経営手腕は山元社長自ら体感した経験と行動力、先見性によって修得した独自の理論、洗練された企画力によるところが大きい。

その特徴の一つが企業の経営目標を実現できる「人事制度」の導入と運用である。「これまで日本の企業は、『経営』と『人事』をある意味切り離して運用してきた。『経営』の目的はもちろん『企業の成長、発展』であるが、『人事』施策は『リストラ』、『人件費削減』の手段の一つとして導入、活用されてきた。よくてもその目的は『優秀な人材への高待遇』『社員のモチベーションを向上させる』といったレベルである。

しかし、本来「人事制度」も『経営』=『企業の成長、発展』を実現することをその目的とし、そこに貢献する手段の一つとして設計、導入する必要がある。」と山元社長。この「人事制度」本来の目的を達成するためにバックアップをするのが同社の役割だと山元社長は強調する。クライアントの経営戦略室としての役割を担う社外ブレンといったところか。

また、同社のもう一つの特徴が、



本社事務所でのミーティング風景。個々の企業組織に最適な人事制度の設計と運用を提案する

他の大手コンサルティング会社や人事コンサルティング会社、土業等の指導で作成した人事制度がうまく活用できていない企業から依頼が多いことである。その多様な業種・業態に対応した運用実績に基づいた圧倒的な実績事例とノウハウで、人事制度運用の悩みを抱えた企業の「駆け込み寺」的存在となっており、企業側からの問い合わせやコンサルティング依頼が近年急増している。

また、新規受注時に複数社でコンペになった場合も他社と比較して「より具体的かつ豊富な事例を示すことが可能で、必ず当社に決まる」という。「社員側からの不満を最小限に抑制し、改革をよりスムーズに導入・成功に導く方法を知っている。ゴールまでの最終シナリオが具体的に描けたのは山元社長の提案だけだった」と同社を採用したクライアントの声。

企業の成長エンジンとして人事制度が不可欠

成長の踊り場を迎えている中小企業に有りがちなケースとして、中小企業にはリーダーを育成する土壌と仕組みのない場合が多い。「本来ならば、リーダーが新たな営業手法や仕組みを考えて部下を成長させる役割を担うべきだが、実際、中小企業のリーダーは自らの業績を上げることに精一杯なのが

実情。それだけが自分に課せられた使命だと誤認するケースが多く存在しており、社長もそれに気づいていない」という。

本来、中間管理層に求められる役割は「効果的な営業手法や仕組みの創造」、「部下の育成」である。しかし、山元社長は「中小企業の

リーダー層には、この2つの重要な使命について考える役割と機会が与えられていない」と中小企業特有の経営体質の問題点を指摘する。「企業が次のステージを目指すには、リーダーの業績が一時的に低下しても優秀な人材に考える時間と機会を与えて欲しい。社長は優秀な人材の時間を奪ってその成長過程の芽を摘んでいることや、その影響で社長自らが企業成長を抑制していることに気づかなければならない」と山元社長は強調する。

この問題を解決するのが人事制度である。同社では「自己と部下の成長を実現していく、優秀な人材に考え成長させていく仕組み」として人事制度を導入し、その継続的な運用、効果的な制度改善がリーダーの成長と業績向上のカギ



人事制度関連セミナーを開催することで、人材の質をレベルアップさせるための情報提供を積極的に展開している

企業 DATA 日本人事経営研究室株式会社

【所在地】〒812-0016福岡市博多区博多駅南5-8-1
マカロニ1階
【TEL】092-433-5546
【FAX】092-433-5618
【資本金】1,000万円
【創業】2001年5月
【設立】2002年4月
【事業内容】人事制度の設計、人事制度を人材育成・業績に結びつけるまでの運用サポート、人事制度関連セミナー主催、経営計画策定・実行支援
【代表者】山元浩二
【従業員】4人
【URL】http://www.jinjiseido.com/

になることを定義している。人材に投資することが「社員の成長⇒会社の業績向上⇒利益拡大⇒社員への還元、将来への投資」という好循環を生み出し、『企業の継続的成長、発展』につながっていくことをコンサルティング活動を通じて証明している。事実、日本人事経営研究室(株)と3年以上取引があるクライアントは100%業績が伸びており、正に結果でこれらを実証している山元社長の言葉には重みと説得力がある。

今後も「人事部のアウトソーシング先」として、クライアントの成長を積極的にサポートしていく日本人事経営研究室(株)。山元社長の果敢な挑戦は、地場福岡の異色のコンサルタントとして要注目である。